

「令和4年度官民協働事業レビュー」における評価結果への対応状況一覧

参考資料2

No	事業名	R4予算 (千円)	評価結果	主な意見	予算 増減額 (千円)	増減理由
	事業概要	R5予算 (千円)	対応区分	主な対応内容		
1	移住者受入モデル地域に対する支援 移住者受入モデル地域の取組み（空き家調査やHP作成等の情報発信、移住者の視察や交流の体験施設・備品整備の環境づくり等）を支援するもの （地方創生・移住交流課）	13,800	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ハード事業部分はモデルとして一定の役割を果たしたのではないかと。 モデル地域の横展開が必要。 受け入れ側からの歩み寄りのサポートを補助対象に加えてはどうか。 	▲ 3,800	<ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を踏まえて、ハードに対する補助金限度額を700万円に引き下げたことなどによる減
		10,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の特徴を活かせるように、これまでの実績をもとにソフト事業の枠組みを強化し、ソフトに対する助成金の限度額を引き上げ（75万円→300万円）、ハードに対する助成金の限度額700万円（現行1,250万円）とすることで、地域ごとの移住促進施策を支援 ○モデル地域の取組みを市町村に横展開するとともに移住検討者へPRするため、新たに「モデル地域」をテーマとした移住者向けオンラインセミナー等を実施 		
2	産業観光魅力創出事業 県内の企業が行う産業観光の取組みを推進するため、企業の受入態勢の整備（パンフレット作成や案内表示の設置、設備改修等）を支援するもの （観光戦略課）	5,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 効果測定の方法を考えるべき。 実施後の成果のフィードバックや効果的なものとなるよう県によるアドバイスが必要。 産業観光コースのネットワーク作りが必要。 	0	—
		5,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○産業観光に関する人数等の情報をとりまとめるため、新たに補助申請前の産業観光実績を把握（補助金申請書様式の変更） ○事業実施後のフィードバックや補助事業が効果的なものとなるようアドバイスを実施するため、補助対象施設での県と補助対象者との意見交換（事業完了後の翌年度1回）を制度化 ○関係団体と連携したPR強化 		
3	敬老祝事業 当年度に88歳及び100歳を迎える方全員に対し、敬老の意を表すとともに、健康で生きがいを持った暮らしへの励みとしていただくため、祝状及び記念品を送付するもの （高齢福祉課）	10,700	役割分担見直し ／抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> 88歳という年齢が珍しくない高齢化社会なので、100歳を節目にしても良い。 財源等の観点から88歳の方への祝状を廃止してはどうか。 広告掲載による財源確保など実施方法を検討してはどうか。 	▲ 4,100	<ul style="list-style-type: none"> 88歳の方への祝状贈呈の取り止め▲6,400千円 100歳の方への記念品贈呈の取り止め等▲2,200千円 新聞広告+4,500千円
		6,600	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○88歳の方への祝状の贈呈を取り止め、新たに敬老の日に敬老の意を表する新聞広告を掲載 ○100歳の方への祝状の贈呈は継続するが、記念品の贈呈を取り止め 		
4	働き盛りの健康づくり支援（健康ポイント）事業 主に働き盛りの世代に対する健康づくりを支援するため、スマートフォン歩数計アプリ「元気とやま かがやきウォーク」を活用した健康ポイント事業を実施するもの （健康課）	5,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と連携して推奨していけばよい。 ゲーム性、ランキングがよい。 ターゲットが働き盛りの世代であれば企業単位で認知度を高めてほしい。 	+ 7,000	<ul style="list-style-type: none"> 民間等との連携やアプリの機能拡充による経費増
		12,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○医療保険者等と連携し、特定健診の受診案内や特定保健指導の中でアプリの利活用を促進 ○アプリにグルーピング機能やランキング機能等を追加 ○県内のスポーツチームとタイアップしたPRイベントを開催 		
5	動物管理センター運営等関連事業 動物管理センターにおいて、犬猫の引取り、収容、殺処分を行うほか、犬猫の譲渡事業や飼い主への飼養方法の指導、動物愛護の普及啓発等を行うもの （生活衛生課）	10,956	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県民に開かれたセンターにし、動物愛護に手厚い県にしてほしい。 今後はハード面の更新を踏まえた計画の具体化が必要。 NPO等と連携しながら保護団体等への支援も充実してほしい。 	+ 3,603	<ul style="list-style-type: none"> あり方検討会、ニーズ調査、先進地視察経費+3,800千円 運営経費節減▲197千円
		14,559	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○動物管理センターあり方検討会の開催 ○動物愛護センターの整備に関する県民ニーズ調査の実施（2,000人） ○先進地視察の実施 		

「令和4年度官民協働事業レビュー」における評価結果への対応状況一覧

参考資料2

No	事業名	R4予算 (千円)	評価結果	主な意見	予算 増減額 (千円)	増減理由
	事業概要	R5予算 (千円)	対応区分	主な対応内容		
6	事業所内保育施設推進事業 新たに事業所内保育施設を設置、運営を開始する事業主で国の補助制度要件を満たさない者に対して、県単独で補助し、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を促すもの (少子化対策・働き方改革推進課)	21,800	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の事業所内保育施設の設置ニーズがある所もある。 ・企業へのヒアリングを通して潜在的なニーズの把握を進めるとよい。 ・事業の目的が仕事と子育ての両立であれば病児保育にスポットをあてたほうがよい。 	▲ 1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助中の施設が6年目となること等を踏まえ、積算を見直したことによるもの (運営費補助) ・1～5年目：補助率1/2(限度額2,000千円) ・6～10年目：補助率1/3(限度額1,300千円)
		20,800	一部改善	○本事業の認知度や、新規の事業所内保育施設の設置ニーズについて、企業向け調査を今後定期的に実施 ※R4中に実施した企業向け調査では、事業所内保育所をつくりたいという回答は15社、県の補助制度を活用したいという回答は8社あったため、R5も設置費補助の予算を継続		
7	「富山県推奨とやまブランド」推進事業 特に優れた県産品を「富山県推奨とやまブランド」に認定し、高い品質とブランドストーリーを複合的にPRすることで、県産品の販路拡大と本県のイメージ向上を図るもの (広報課)	11,078	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・認定品目の横並びのPRではなくターゲット層別にテーマに沿ったPRをした方がよい。 ・リーフレットよりSNS (YouTube、Instagram)の方が効果があるのではないかな。 ・PR成果の検証も必要。 	▲ 1,851	<ul style="list-style-type: none"> ・新規募集停止に伴う認定委員会開催経費等の減
		9,227	抜本的改善	○来年度以降の新規募集を停止し、県政テレビ番組やSNSを活用した認定品目の効果的な魅力発信の手法を検討 ※本県の認知度向上、イメージアップを図る事業として、別途「関係人口創出に向けたオウンドメディア構築事業」を実施		
8	ビジネスジェット誘致関連事業 富山空港が地域の拠点として賑わうことによる国内外との交流の活発化を図るため、ビジネスジェットの誘致に向けて運航会社・運航支援会社等へのエアポートセールスを行うもの (航空政策課)	5,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致そのものは新しいビジネス機会の創出の観点で有効。 ・受益者が富裕層に限られるので事業効果の分析を行ったうえでの実施が望ましい。 ・空港の新たな活用策として観光と一体となった魅力的なメニュー開発は意義がある。 	+ 2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスジェットの運航需要や経済波及効果などについて調査実施のため
		7,000	一部改善	○富山空港の後背圏(富山空港の利用が期待される地域)における効果発生の可能性把握 ○運航事業者や運航支援事業者へのヒアリング ○経済波及効果の整理		
9	ローカル5G活用生産性向上推進事業 生産性向上や新たな付加価値創出が期待されるローカル5Gについて、県内企業への導入を積極的に推進するため、本格導入に向けた計画策定や技術実証、基地局整備等を支援するもの (商工企画課)	26,600	役割分担見直し / 現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・5Gは普及し始めたばかりなので方針を変えずに進めればよい。 ・ローカル5Gを広く企業に周知すれば県全体のレベルアップになる。 ・5Gの必要性がまだ感じられず、設備投資に見合った具体的な利点の発信が必要。 	▲ 1,070	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーのオンライン配信経費の見直しのため(委託→直接執行)
		25,530	現行どおり	○導入メリットが具体的に感じられるよう、補助金採択企業が得られた成果を紹介する内容のセミナーに見直すとともに、新たにローカル5G導入企業見学会を実施するなど、引き続きローカル5G導入に向けた普及啓発に取り組む		
10	大学発シーズ加速化事業 富山大学又は富山県立大学が有する技術シーズを活用した大学と県内企業との共同研究課題を支援し、企業への技術移転、新たな製品開発を推進するもの (商工企画課)	5,000	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学の技術シーズ」と「企業のニーズ」のマッチング支援が必要。 ・研究費と研究期間を見直してはどうか。 ・「県内」の制限を柔軟に対応してはどうか。 	0	—
		5,000	一部改善	○単年度で終了しない研究開発は、2か年まで実施期間を延長 ○県内企業に広く周知するため、公募方法を改善し、各大学の事務局への案内だけでなく県HPにも掲載		

「令和4年度官民協働事業レビュー」における評価結果への対応状況一覧

参考資料2

No	事業名	R4予算 (千円)	評価結果	主な意見	予算 増減額 (千円)	増減理由
	事業概要	R5予算 (千円)	対応区分	主な対応内容		
11	富山県スポーツフェスタ運営費補助金 生涯にわたり運動やスポーツに親しむ県民を増やし、明るく豊かで活力ある社会の実現を目指すため、年間を通して各種スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭等を実施するもの (スポーツ振興課)	11,265	抜本的改善 ／一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 県民のスポーツ参加の促進方法として現行の内容が適切か見直しが必要。 健康寿命の延伸による経年効果も踏まえ、事業目的を考える必要がある。 クラウドファンディングの活用も検討してほしい。 	▲ 1,155	<ul style="list-style-type: none"> 「地域対抗部門」の廃止▲85千円 事業見直しによる経費節減▲1,070千円
		10,110	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツフェスタにおいてスポーツ人口拡大効果が低い事業を廃止・見直し ・4部門のうち、スポーツ団体の活性化を目的とした「地域対抗部門」を廃止 ・「体験部門」について実施方法の見直し ※新たにスポーツ人口の拡大につながるイベントを別事業において実施 ・多世代に対応した複数のスポーツ教室に参加できるイベントの開催 ・トップアスリートなどプロモーターをスポーツ教室等へ派遣 など 		
12	ボランティア総合支援センター活動支援事業費 県民のボランティア・NPO活動の普及のため、NPO法人富山県民ボランティア総合支援センターの事業費を補助するもの (県民生活課)	38,603	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと裾野を広げるための活動やイベントにも力を入れたほうがよい。 ・強化すべき活動自体に対する支援や、同様の活動を行っているNPO法人同士の連携に対する支援等の検討も必要。 ・学生や第2の人生群を対象に絞ったPRを考えてはどうか。 	+ 470	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア活動や若い世代のボランティア活動参加を促進する、新たな事業を実施するため
		39,073	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○目的を①ボランティア活動の裾野拡大、②災害時のボランティア活動支援、③NPO活動の基盤強化支援の3つに整理し、それぞれ目的に合わせ事業内容を見直し ①若い世代がボランティア活動へ参加する機会を創出する取組みの実施 ②災害時のボランティア活動の円滑な実施のため、人材育成への支援等を実施 ③NPO活動支援のため、NPO法人設立の案内動画の配信や、NPOの交流会の開催等を実施 ※災害ボランティアの活動を支援するため、別途「災害ボランティア活動費等補助金」を実施 		
13	海外技術研修員受入事業 技術協力事業の一環として技術研修員を受け入れ、技術の習得及び県民とのふれあいを通じて母国の発展に貢献しうる人材の養成を図るとともに、国際親善の増進に寄与するもの (国際課)	5,071	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・以前の目的と現在とでは大分変わっており新しい形にしたらよい。 ・帰国してからの研修員の活動のフォローアップを具体的にを行う必要がある。 ・富山のPRや日本文化への理解促進が目的であればテーマを定めた募集にしたらよい。 	+ 2,529	<ul style="list-style-type: none"> ・研修員受入数の増(2人→3人) +2,184千円 ・研修内容の拡充による増+345千円
		7,600	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○従来の研修内容に、富山に関する研修や文化体験、母国への情報発信に関する内容を追加することにより、富山愛好家を海外に広め、関係人口増加に繋げる 		
14	富山県防災士養成事業費 地域防災力の向上を図るため、地域の防災に関する指導・助言を行う防災リーダーの候補となる防災士を養成するもの (防災・危機管理課)	5,650	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・受講しやすい環境づくり(負担金の軽減等)を図るべきである。 ・もっと若い人(学生、20~30代)に伝わるような広報も考えてほしい。 ・リーダーにこだわらず防災に取り組む地域を広げるために防災士を増やすべき。 	+ 3,350	<ul style="list-style-type: none"> ・研修回数・受講者数の増加
		9,000	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○防災士養成研修について、市町村が推薦する受講者の受講料を無料(現行1万円)とするとともに、各市町村からより多くの人を推薦していただけるよう受講者数を拡大(160名→360名) ○研修回数を年2回から4回とし、受講者数を240名から480名に倍増 		
15	富山県ひとづくり財団高等教育振興事業費補助金 地域課題解決への研究助成、私立大学の学生確保・就職支援及びPRにかかる事業への補助等を通じて高等教育の振興を図るもの (学術振興課)	7,500	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や地域と連携した事業に対して補助をしてはどうか。 ・大学には目標を設定させ、目標に達しない場合は補助金を減額する等、厳しい面も見せていく必要があるのではないか。 ・成果の検証には学生の視点を取り入れるべき。 	0	—
		7,500	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象メニューを見直すことにより、事業目的や成果の明確化を図る ○企業や地域との連携を必須化し、取組みの促進を図る ○事業成果の目標値や「学生の満足度」を測る指標の設定を義務付けし、成果を検証することで毎年度の事業改善につなげる 		

「令和4年度官民協働事業レビュー」における評価結果への対応状況一覧

参考資料2

No	事業名	R4予算 (千円)	評価結果	主な意見	予算 増減額 (千円)	増減理由
	事業概要	R5予算 (千円)	対応区分	主な対応内容		
16	就農スタートアップ支援事業 市町村の認定を受けた認定新規就農者が、青年等就農計画に掲げる目標達成に必要な農業機械等の導入を行う場合に、必要な経費を支援（R3以前に就農した者が対象）するもの (農業経営課)	20,000	一部改善	・米以外の作物の新規就農者の育成が必要。 ・農業をやりたい人の相談対応のほか、補助金や支援先の紹介、支援を受けた後のフォローまでしてくれるような、ワンストップで伴走支援する施策が重要。 ・県として新規就農者を増やしていく目的を整理する必要。	+ 2,000	・本事業の活用希望が増加したため
		22,000	一部改善	※本事業とは別事業により、就農相談から就農準備への支援、就農後のフォロー活動までワンストップで伴走支援を行う「就農コーディネーター」を新たに配置		
17	「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業 県内事業者による三大都市圏等での「富山のさかな」の販路開拓・拡大を支援し、県産水産物の消費拡大やネット販売を促進するもの (市場戦略推進課、水産漁港課)	31,700	一部改善	・シーフードショー出展後のフォローアップまでをしっかりと行う必要がある。 ・「富山のさかな」は既にブランド化されており、これ以上ブランド化するための事業は費用対効果が低下する。 ・ホームページはSNSとの連携が必要。	▲ 16,000	・シーフードショーへの出展を隔年に変更、ホームページ関連費用の減
		15,700	一部改善	○シーフードショーや新幹線輸送等の結果分析と関係者へのフォローアップを実施		
18	うるおいある景観づくり推進事業（顕彰事業分） 県民・事業者等の景観づくりに対する意識高揚及び景観づくりの取組みを奨励するため、県内の良好な景観を形成している事案、活動を表彰するもの (建築住宅課)	3,178	抜本的改善	・SNSで県民から応募を受け付け、その中から選定したらよい。 ・誰でも応募可ではなく、自らの活動（景観づくりの努力、保全も含めた）への応募であるべき。 ・景観づくりに加え、景観を損なう空き家に対する対応も必要ではないか。	+ 22	・景観づくりフォーラム取り止め▲699千円 ・SNSを活用した応募方法及び情報発信+721千円
		3,200	抜本的改善	○景観づくりフォーラムを取り止め、SNSを活用した情報発信を実施 ○うるおい環境とやま賞の顕彰区分を、①景観保全部門、②景観創出部門、③景観フォト部門に見直し（現行の顕彰区分：①建築物等、②生活環境・自然、③個人・団体の活動）		
19	社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 将来の自分の生き方を考える契機とし、生き抜く力を身につけるため、中学2年生が原則5日間、地域で職場体験や福祉・ボランティア活動に取り組むもの (小中学校課)	15,046	現行どおり	・若いうちの社会体験は今後の生き方を考える上で多いに役立つと思う。 ・地域や人とのつながりを強めてほしい。 ・良い効果が見られない職場があればその原因調査と対策が必要。	▲ 146	・本事業に参加する中学校2年生の生徒数及び学級数減に伴う市町村への補助金の減
		14,900	現行どおり	○ねらいが明確になるようパンフレットを改訂 ○経済団体等と連携するなど、新規受入事業所の開拓を引き続き推進		
20	「とやまで教員」応援事業 優れた教員を安定的に確保するため、教職UIJターンセミナーや教員養成講座等を実施するほか、新たに若手教員によるリクルーター活動を実施するもの (教職員課)	8,600	一部改善	・トップセールスが必要。 ・優れた教員を継続して確保していくことは非常に大切。 ・セミナー等の開催に加え、人手不足の解消による勤務環境の改善等が必要。	+ 3,400	・学生・転職者向け教員のイメージアップ促進動画等の発信事業の充実によるもの増
		12,000	一部改善	○情報発信を強化するため、新たに教育長によるトップセールス、教員魅力PR動画を作成 ○新たに転職者への広報や県外出身者の県内での教育実習の支援を実施		